



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3682 号 2017.5.30 発行

### 福祉の仕事 イメージアップへ学生熱く

河北新報 2017年5月30日



福祉の仕事テーマにした、学生と若手経営者によるトークセッション

介護人材の不足などが社会問題化する中、東北福祉大の学生らでつくる団体「Shake F Hearts (シェイク エフ ハーツ)」が、福祉を支える仕事のイメージアップに取り組んでいる。施設の経営者や学生同士の交流などを通し、就労希望者の増加につなげるのが狙いだ。

20日夜、仙台市青葉区のビルには学生ら約70人の熱気があふれていた。「福祉レポリビュー

ション」と題し、福祉施設の20～30代の若手経営者7人とトークセッションが開かれた。

事前に実施した学生へのアンケート結果の報告もあり、介護職に対して「きつい」「給料が低い」などマイナスイメージが先行する現状が示された。経営者たちは「高齢化が進む中で福祉は成長産業だ」「経営努力をすれば制度に縛られないサービスを提供できる」と業界の将来を語った。

学生団体は昨年11月、閉鎖的な福祉のイメージを払拭（ふっしょく）しようと、10人の学生で結成した。経営者との意見交換会は今回が2回目。今後は高校生や地域住民と福祉の将来像を語るイベントを企画するという。

代表を務める4年の早坂卓郎さん（21）は「授業や実習を通して福祉の仕事にモチベーションが上がらない学生もいる。福祉はやりがいのある仕事。自分たちがイメージを変えていきたい」と意気込む。

県内では、高齢化に伴い要介護者が増加する一方、介護職の不足が深刻になっている。低い介護報酬などが問題とされ、有効求人倍率（3月末時点）は3.3倍、離職率は2015年度調査で14.2%に上る。

県も高齢者を支える若手の介護職員を「ケア・ヒーローズ」と命名し、介護職の魅力をPRするリーフレットやDVDを作成している。県長寿社会政策課は「介護職は人の尊厳に関わる重要な仕事。若手の育成に力を入れたい」と話す。

### 障害児支援、県立センターが津に開館 6月1日、病院や特支校が一体

中日新聞 2017年5月30日



6月1日に開館する子ども心身発達医療センター＝津市大里窪田町で

脳性まひなどで体の動きに障害がある子どもや、発達障害がある子どものため

の病院や特別支援学校が一体になった大型施設「県立子ども心身発達医療センター」が六月一日に津市大里窪田町に開館する。総整備費は九十八億円で、県にとって久しぶりの大型施設の誕生となる。

新センターは、子どもたちが入院や通院をしながら、治療やリハビリを続ける施設。併設する特別支援学校に、入院しながら通うことができる。国立病院機構三重病院に隣接し、四階建てで延べ床面積は一万七千平方メートル。医師九人、医療スタッフ約百六十人、教員約五十人が勤務する。

津市内にある県立の肢体不自由児のリハビリセンターと発達障害児の心療センターがいずれも老朽化したため、二〇一一年から県が計画を進めてきた。

特に発達障害に対応する入院可能な子ども向け精神科の単科病院は、全国でも三重と東京、大阪にしかない。文部科学省が教員に調査した結果では、小中学生の6・5%に、学習や行動に困難がある発達障害の可能性があると話す。担当者は「県が全国に先駆けて力を入れてきた発達障害児の支援をさらに進められる」と話す。

**トイレやキッチンもついた肢体不自由児の病室。親子入院や自立訓練もできる＝津市大里窪田町で**

三、四階にある自閉症や学習障害、注意欠陥多動性障害（ADHD）などの子どもをケアする児童精神科の病床数は八十床。薬物も併用しながら生活のリズムをつかみ、集団生活に慣れてもらう。長い子は一～二年は入院するという。

看護師の倉田みゆきさんは「それぞれの子に大人がどう接すればいいかを見つけて、子ども自身にもトレーニングで集団生活になじんでもらう」と話す。



一、二階は肢体不自由児のための病室やリハビリ施設があり、病床は三十床。手術後の機能回復や、自立した生活への訓練などのため十八歳までの子どもが一週間～一年程度入院する。



親子で入院できる病室や訓練室、屋外の運動スペースもある。この部門の看護師の長谷川幸代さんは「親子入院で幼児も受け入れられるようになる。家庭で暮らせるようになることを目標に、よりリハビリに集中できる環境ができた」と話す。

**屋外の運動スペース。道路の縁石を模した段差もあり、道路を歩く訓練ができる＝津市大里窪田町で**

病棟とバリアフリーでつながる、県立かがやき特別支援学校分校の飯田幸雄校長は「施設も新しく充実している。きめ細かく対応してすべての子に学びの場を提供したい」と話している。（森耕一）

## 福祉施設送迎車から転落、小4男児大けが 長崎 産経新聞 2017年5月29日

29日午後3時半ごろ、長崎市梁川町の市道を走行中の車から男児が路上に落ちた、と119番があった。長崎県警稲佐署によると、男児は市内に住む小学4年生（9）。放課後、市内の福祉施設へ向かう途中で送迎用ワゴン車から転落したといい、頭を強く打ち大けがをした。

車は施設の男性職員（26）が運転。後ろに座っていた男児は、シートベルトを外して窓から身を乗り出していたとみられる。署が詳しい経緯を調べている。

## 県とIT企業 連携協定 医療や防災で技術活用へ 読売新聞 2017年05月30日 佐賀

佐賀市に本店を置く情報技術（IT）関連企業「オプティム」（本社・東京）と県は29日、人工知能（AI）や、あらゆるモノをインターネットでつなぐ「IoT」の推進について包括連携協定を締結した。県内を舞台に産業や福祉、医療、防災などで技術の活用を模索するという。

同社は佐賀大発のベンチャーとして2000年に設立され、現在は東証1部に上場。県内では佐賀大や県有明海漁協などと協力し、小型無人機「ドローン」を使った農業の効率化やノリの病害対策に取り組んでいる。

協定の締結に伴い、両者はデータの集積、公開を通じて子育てや道路整備、防犯、観光など幅広い分野でAIやIoTの技術活用を検討する。県内外の企業の協力も得て、事業化のモデルとなる取り組みを進め、県民の暮らし向上や、産業・人材の育成につなげる。

佐賀市の佐賀城本丸歴史館で締結式が行われ、山口知事と菅谷俊二社長が協定書に署名。菅谷社長は「明治維新をリードした佐賀で150年の時を経て、第4次産業革命に取り組めることを誇りに思う」と語り、山口知事は「様々なケアが家庭でできるような医療分野に期待したい。まちづくりの分野にも取り組みたい」と話した。

## 五輪へバリアフリー推進 29年版交通政策白書 産経新聞 2017年5月30日

政府は30日の閣議で平成29年版交通政策白書を決定した。高齢者や障害者が乗り降りしやすい「ノンステップバス」の導入やホームの段差解消など交通分野のバリアフリー化について、三大都市圏に比べ地方の取り組みが遅れがちだと指摘。2020年東京五輪・パラリンピックを見据え、誰もが安心・安全に移動できるよう車両や施設の整備をいっそう進める必要があるとした。

白書によると、平成27年度末の全国のノンステップバスは約2万3000台で、導入率は一般の乗り合いバス全体の50・1%を占めた。地域別の導入率は三大都市圏が65・8%、その他の地域は32・5%。鉄道駅のエレベーターやスロープ設置といった段差解消率も三大都市圏の方が高く、取り組みが遅れている地方を中心とするハード面の整備の必要性を強調した。

## 福祉避難所の指定、ホテルや旅館で広がらず 大分県 枝松佑樹

朝日新聞 2017年5月29日  
階段に備え付けたリフトについて説明する大分センチュリーホテルの佐藤認支配人＝大分市府内町1丁目

高齢者や障害者ら災害時に援護が必要な人に配慮する福祉避難所として、市町村から指定を受けるホテルや旅館が、なかなか増えない。障害者施設などが指定される場合と違い、ホテルなどの宿泊施設は介助者の確保が難しいためとみられる。

大分市の「大分センチュリーホテル」は昨年12月、市から福祉避難所の指定を受けた。

毎秋開催される大分国際車いすマラソン大会で、60～70人の選手が宿泊。車いすで施設内を移動しやすいよう、スロープや階段のリフトを備える。佐藤認支配人は「経験を生かせる」と指定を受けた理由を話す。



総務省によると、災害時に自ら避難することが難しいとされる「避難行動要支援者」は、大分県内で6万1600人（16年4月現在）に上る。

その一方、県によると、県内市町村が指定した福祉避難所は360施設で、収容できるのは4800人。指定を受けた施設は、高齢者施設や障害者施設が中心だ。内閣府のガイドラインは、高齢者施設などを指定しても足りないと思込まれる場合、ホテルや旅館といった宿泊施設の指定を想定している。

### 「耳が聞こえません」など印刷 習志野市が災害時の障害者用スカーフ製作



東京新聞 2017年5月30日  
習志野市が製作した「災害時・みまもり」スカーフ。白地部分には、自由に書き込むことができる＝同市役所で  
習志野市は二十九日、聴覚障害や視覚障害のある人向けの「災害時支援・みまもり」スカーフを製作したと発表した。あらかじめ「耳が聞こえません」「目が不自由です 手を貸してください」などと文字が印刷されており、白地部分には障害の程度などを自由にマジックで書き込むことができる。市は「こうしたスカーフは全国で初のはず」としている。

スカーフは縦横各七十センチ。色調は四分割されており、黄色地には「手話 筆談で教えてください」、緑色地には「言葉が話せません」などと印刷され、身に着けることで周囲の人に障害があることを知らせることができる。

考案したのは障がい福祉課の職員。熊本地震の避難所で共同生活を送る際、障害者が障害の有無や程度を周囲の人に伝えるのが難しかったという話を聞いたことがきっかけという。

手ぬぐいや三角巾などとしても使用でき、宮本泰介市長は「バッグなどに巻き、おしゃべりに使うこともできる。災害時だけでなく、普段から持ち歩いていただくのもいいのでは」と話している。

千五百枚を製作し、市内の聴覚障害者二百六十四人と視覚障害者二百四十五人らに六月一日から配布する。市内の避難所にも十枚ずつ置くことにしている。製作費は一枚当たり四百二十円。（保母哲）

### 「自分の仕事が否定された」 津久井やまゆり園の建替問題で職員が反論



福祉新聞 2017年05月29日 編集部  
左から入倉園長、山田・支援部長、北嶋・日中支援課長、葛西・主任支援員

神奈川県立の障害者支援施設「津久井やまゆり園」（相模原市）で昨年7月に発生した殺傷事件に関連し、県の障害者施策審議会の専門部会（部会長＝堀江まゆみ・白梅学園大教授）は17日、同園の建て替えをめぐる職員と入所者の家族から意見聴取した。元通りの大規模施設に

建て替えることへの批判に対し、職員・家族は反論した。堀江部会長は6月に報告書をまとめる予定がずれ込む可能性を示唆した。

「職員は千木良に戻ることをモチベーションにしている。施設が否定される報道を見て、自分の仕事が否定されたと思う職員が多い」「今回の事件を機に施設規模を小さくしないで

ほしい。千木良を去る時、短期入所の利用者に後ろ髪を引かれる思いがした」「利用者が施設を選んでくれる以上、私たちは寄り添うだけだ」。

相模原市緑区千木良から横浜市内に移転した同園職員の山田智昭さん、北畠大洋さん、葛西直子さんが同日の部会で、同園の再生について意見を述べた。これまで入倉かおる園長以外の職員が公の場で発言することはほとんどなかった。

同席した入倉園長は「他施設に移った人には、しばらくしたら千木良に戻れると説明し理解してもらった。もし、戻れなくなったら意思決定支援どころではない」と強い口調で話した。元の場所で暮らせるよう再建を求めた上で「今日の意見は聞くだけでなく必ず文字に残してほしい」と念を押した。

入所者の家族は5人が発言した。大月和真・家族会長は事件前の園での暮らしぶりを11分間の映像で紹介。「津久井やまゆり園は私たちがやっとたどり着いたかけがえのない家だ」とし、元の場所での再建を求めた。

一方、5人のうち1人は大規模施設に否定的な意見を披露。「施設をなくして良いとは思わないが、できるだけ少なくしていくべきだ。施設での暮らしは自由がきかない。横浜にこの先4年もいたら千木良に戻りたいとは言わないだろう」と話した。

部会は（1）入所者がどこに住みたいと考えているかの意向確認（意思決定支援）（2）同園の建て替え（定員規模、施設機能）の在り方を6月に県に提案する。2020年度の建て替え完了を目指すとした昨年9月の県の方針に対し、今年1月の公聴会で「大規模施設は時代に逆行している」と異論が出たため2月に設置され、議論してきた。

事件当時、同園の定員は短期入所10人を含めて160人。入所していた知的障害者157人のうち131人が、4月に移転した「津久井やまゆり園」が谷園舎（横浜市、定員114人、短期入所なし）や県内の他の施設で暮らしている。

大規模施設に建て替えることを前提とせず議論する構えだった堀江部会長は終了後、報道陣に対し「議論すべき論点はかなり明確になってきたので、もう少し時間をかけて丁寧に議論していきたい」と話した。

## 発達障害の子どもを支援するスマートフォンアプリに新作登場 かわいい「ねずみ」が「時間の理解」を支援するアプリの配信を開始

産経新聞 2017年5月29日

### 株式会社 LITALICO

4月配信「絵カード」ツールは世界30ヶ国で「おすすめアプリ」として紹介

「障害のない社会をつくる」というビジョンの下、障害者向け就労支援事業や子どもの可能性を広げる教育事業を全国展開する株式会社 LITALICO（本社：東京都目黒区、代表取締役社長：長谷川敦弥、証券コード：6187）は、発達障害の子どもを支援するスマートフォンアプリの新作として、時間の長さをねずみがリンゴをかじる表現で伝えるアプリ「ねずみタイマー」を世界150以上の国と地域に向けて本日2017年5月29日に配信を開始しました。

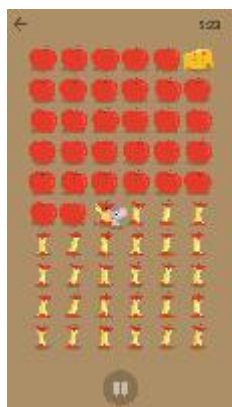
#### 【2017年5月配信アプリ 概要】

アプリ名：ねずみタイマー（海外タイトル：Mouse Timer）

内容：発達障害のある子どもは時間管理が苦手なことも多く、何かに取り組んでいた時間が前触れなく終了することに不安感を覚えることがあります。特に、特定のもごとに集中しやすいADHD傾向のある子どもにおいては、時間の量を見ながら主体的に「やめる」ことをコントロールすることが重要です。

発達障害のある方の時間管理をサポートするタイマー商品は市販されているものもありますが、価格が比較的高く、普及にはハードルがあるのが現状です。

このアプリでは、食いしん坊のねずみがリンゴをかじっていく表現で、時間を「見える」



ようにして時間の長さを伝えることで、子どもが時間の長さをイメージできるよう補助します。学習用のツールとしてだけでなく、生活場面で通常のタイマーとしても活用いただけます。

[画像: <https://prtimes.jp/i/25994/5/resize/d25994-5-384551-3.jpg>]

対象年齢： 全年齢

価格： 無料

対応 OS： iOS、Android

URL： <https://app.litalico.com/mousetimer/jp.html> (日本語)

<https://app.litalico.com/mousetimer/> (英語)

[動画: <https://www.youtube.com/watch?v=ficSkjSTTrU>]

【4月配信アプリ 「えこみゅ」は世界30ヶ国で「App Store」フィーチャー入り！】

発達障害の子どもへの課題に特化してサポートするアプリは世界的に見てもまだまだ少ない状況にあります。当社では、「社会課題を技術で解決する」ことを新たな挑戦と位置づけ、2017年4月より発達障害のある子どもを支援するスマートフォンアプリの配信を開始しました。4月に配信を開始した、イラスト(絵)カードを用いて音声でのコミュニケーションを代替し、子どもの特性に合わせたコミュニケーションを可能にするアプリ「えこみゅ(英語名: Card Talk)」は、日本のみならず北米・中南米やヨーロッパなど、世界30ヶ国のiOS用アプリを配信する「App Store」でフィーチャー枠に掲載(「おすすめアプリ」として紹介)されており、「社会課題を解決するアプリ」として世界から注目を集めています。

今後も、コミュニケーションや生活を支援するツールや知育アプリを中心に、日本国内のみならず海外での利用にも対応したアプリのリリースを順次進めてまいります。

【LITALICOについて】

LITALICOは、「障害のない社会をつくる」をビジョンに掲げ、就労支援サービス「LITALICO ワークス」、ソーシャルスキル&学習教室「LITALICO ジュニア」、IT×ものづくり教室「LITALICO ワンダー」を展開、障害のある方を中心に幼児期の教育から就労支援までのワンストップサービスを提供しています。また、子育て情報メディア「Conobie」や発達障害のある子どもの家族のためのポータルサイト「LITALICO 発達ナビ」など、インターネットを通じた情報発信に関する事業も行っています。2016年3月に東証マザーズに上場、2017年3月に東証一部に市場変更しました。詳細は<http://litalico.co.jp/>をご覧ください。

皇太子さま デンマークを来月公式訪問へ

NHK ニュース 2017年5月30日

皇太子さまは、来月15日から1週間の日程で、デンマークを公式訪問されることになりました。

日本とデンマークは、こととして外交関係樹立から150周年を迎え、皇太子さまが両国で行われる記念事業の日本側の名誉総裁を務められています。

宮内庁によりますと、皇太子さまは来月15日、政府専用機で羽田空港を出発し、デンマークの首都コペンハーゲンに到着されます。そして、皇室とデンマーク王室の交流の歴史などを紹介する展覧会の開会式で、両国の友好関係の発展を願うお言葉を述べるほか、琴や尺八による邦楽コンサートなど、さまざまな記念行事に出席されます。また、マルグレーテ女王やフレデリック皇太子夫妻との食事会に臨み、王室との親交を深められる予定です。

さらに、中部の都市オーデンセにも足を運び、デンマーク出身の童話作家アンデルセンの博物館や、日本人が設立し、現在は知的障害者や難民の教育機関となっている公立学校を視察するなどして、来月21日に帰国されます。

皇太子さまのデンマーク訪問は、フレデリック皇太子の結婚式に出席された平成16年以来、2度目になります。

療養中の雅子さまは、1週間にわたる日程や行事や移動に伴う負担、それに、国内での前後の日程などを総合的に勘案して、訪問を見送られたということです。

## 患者と医師、双方向で信頼を 『医療経営におけるホスピタリティ価値』出版



産経新聞 2017年5月30日

吉原敬典氏の著書『医療経営におけるホスピタリティ価値』など3冊

医療事故・過誤などに対する社会の目がいつそう厳しくなる中で、ホスピタリティ研究の第一人者、目白大学経営学部の吉原敬典教授が刊行している『医療経営におけるホスピタリティ価値』（白桃書房、2500円＋税）、『ホスピタリティマネジメント』『ホスピタリティ・リーダーシップ』の3部作が注目されている。特に、医療関係者や自治体関係者にとって参考の書となりそうだ。

ホスピタリティは「おもてなし」と訳されることが多いが、「信頼性」「相互性」など二十数種の訳語が当てはまり、1語の日本語では言い表しにくい単語だ。吉原教授は、「おもてなしはもてなす側からの一方的な行為で“押し付け”に陥る懸念があるのに対し、ホスピタリティは双方向である点に違いがある」と説明する。

相手と対等になるには、自分の軸を持ち、同時に他者にも目を向ける「活私利他」の精神が重要とし、その意味をよく理解したうえで実際に行動していくことの必要性を訴える。

今回刊行した本では、病院経営の根幹である医師と患者との関係について、最も重要とされるインフォームドコンセント（十分な説明と同意）に焦点を当て、直接的な対価を求めない「ホスピタリティ価値」の実現こそ信頼関係構築の鍵となると説く。

経営学の視点から、ホスピタリティについて理論的・実証的に解説するとともに、どのように実践していけばよいかもアドバイスしている。

## 幼稚園バス8人けが＝歩道に乗り上げ－大阪

時事通信 2017年5月30日

30日午前7時55分ごろ、大阪府八尾市萱振町の市道で、園児ら8人が乗った幼稚園の送迎バスが歩道に乗り上げ、植え込みに突っ込んだ。全員が病院に搬送されたが、いずれも軽傷という。府警八尾署が詳しい原因を調べている。

同署や消防によると、事故を起こしたのは同府松原市の「星の光幼稚園」の送迎バス。いずれも5歳の男児6人と男性運転手（65）、女性添乗員が乗っていた。

## 入浴施設で男児の体触る 介護福祉士の男を逮捕「男の子の体に興味あった」

産経新聞 2017年5月30日

さいたま市の入浴施設で男児の体を触るなどしたとして、大宮署は29日、強制わいせつの疑いで、同市北区宮原町の介護福祉士、雨宮寛治容疑者（26）を逮捕した。「以前から男の子の体に興味があった」と容疑を認めている。

逮捕容疑は3月30日午後0時45分ごろから同55分ごろまでの間に、同市内の入浴施設で、同市の男子小学生の下半身を触ったとしている。

同署によると、小学生は母親と来ており、風呂場では1人だったという。店内の防犯カメラの映像などから雨宮容疑者が浮上した。

## 求人倍率 バブル期超え…4月、43年ぶりの高水準

毎日新聞 2017年5月30日

厚生労働省が30日発表した4月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03ポ

イント上昇し、1.48倍だった。バブル経済時の最高水準の1.46倍を超え、高度成長期直後の1974年2月に記録した1.53倍以来、43年2カ月ぶりの高水準となった。総務省が発表した4月の完全失業率（季節調整値）は、前月と同じ2.8%だった。

#### 近畿のソーシャルビジネス 融資額と件数最高 大阪日日新聞 2017年5月30日

日本政策金融公庫は29日、近畿2府4県の2016年度のソーシャルビジネス関連融資の実績を発表。融資件数は前年度比29%増の2345件、融資金額は同20%増の158億円と、いずれも過去最高を更新した。

ソーシャルビジネスは、高齢者や障害者の介護・福祉、子育て支援、環境、地域活性化など、地域や社会的な課題をビジネスの手法で解決する事業。

日本公庫大阪創業支援センターによると、近畿地区の実績のうち、2084件と全体の約9割を占める「介護・福祉事業者向け」が前年度比35%増と増加基調を維持。融資金額も27%増の143億円となった。また、NPO法人向けは同29%増の324件、同28%増の18億円と件数、金額ともに過去最高だった。

同公庫は今後も、セミナーや融資制度などで担い手の積極支援を掲げ、「創業の中でもソーシャルビジネスが結果的に多く、さらに伸びる可能性がある分野」と話している。

#### ヒューマンリンク、「療養通所介護」に参入 日本経済新聞 2017年5月30日

介護・福祉事業のヒューマンリンク（札幌市）は重度の要介護者や難病患者らを専門的に受け入れて在宅医療を支援する「療養通所介護」事業に参入する。6月1日に江別市内で第1弾の施設を開業する。同社によると、同市は人口10万人以上の全国の都市の中で在宅死亡率が2番目に低い割合となっている。自宅で最期を向かえたい人のための受け皿を目指す。

施設名はフローレンス・ナイチンゲールにちなみ「ランプの貴婦人」にする。通常の通所介護（デイサービス）施設よりも看護師を手厚く配置。訪問看護ステーションに併設することで、かかりつけ医との連携強化や24時間対応を実現する。看護と介護を一体的に提供する「ケアミックス」のノウハウを積む。

療養通所介護施設は重度の要介護者や難病・末期がん患者の食事や入浴、健康管理、機能訓練などを支援する。道内には他社の事業所が6カ所あり、ヒューマンリンクで7カ所目となる。在宅ケアのニーズから、同施設の需要は高まっている。

#### 大阪市中心部で児童急増 校舎高層化も検討 ytv ニュース 2017年5月29日

高層マンションの増加により大阪市の中心部で児童が急増し、小学校が不足している問題で、市は、校舎を高層化することも検討する方針。29日午後1時半から始まった会議は、小学生の数が急増している北区、中央区、西区の3つの区の区長らも参加して行われた。大阪市によると、市全体の小学生は減少傾向が続いているが、北区など3つの区では高層マンションの建設ラッシュなどの影響で、教室不足や校庭が狭いといった問題も増えているうえ、5年後には、現在のおよそ1.5倍になることが予想されている。大阪市では、3階建てが中心の現在の小学校を、5階から6階建てに高層化して教室を確保することも検討していくという。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行